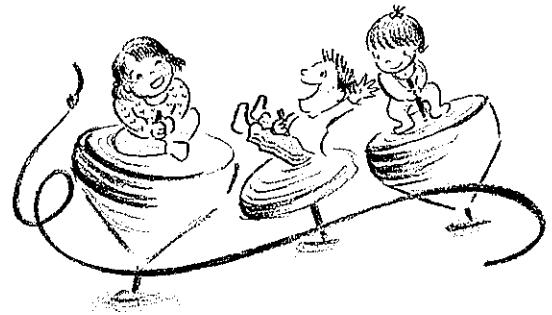


# 就学前と学齢期の 継続した保育による 子どもの育ちの支援を

## 都内の学童保育の調査を実施



平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行される予定になっています。この「新制度」は、平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、幼児期の保育・学校教育の総合的な提供、待機児童対策の推進、地域の子ども・子育て支援の充実を目的とする新たなしくみです。新制度の中で、学童保育（放課後児童健全育成事業）は「地域子ども・子育て支援事業」の「放課後児童クラブ（学童クラブ）として位置づけられています。以上のことから、昨年10月に本会として初めて「学童保育の都内の状況」について調査を実施しました。

### 新一年生がなじめる工夫

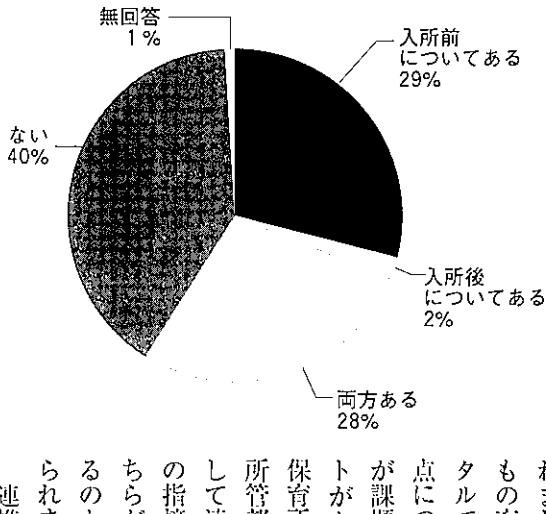
調査は、現在の「都内における学童保育の実施状況」を把握することを目的として平成25年10月に実施しました。都内の学童保育の設置状況は、『表1』のとおりです。有効配布数は1,661か所、有効回答数は717か所、回答率は43.2%でした。2月に調査結果を報告書としてまとめる予定とありました。

や会議の他、「学童保育として保育園を見に行ったり、逆に保育園に学童保育に来て体験してもらう」「互いに発表会などの行事に参加し交流している」等の回答がありました。受入れ前に子どもの性格や家庭状況、保護者への対応歴などについて「引き継ぎ」を実施していることや、「就学支援シート」等の自治体が用意した様式の活用の記述もありました。一方で、「障害児だけではなく、支援シートを必要としない程度の気になる子ども」の情報も学童保育では欲しい」「学童保育で受けたからボーダーの子どもと分かることも多い」との回答も寄せられました。

### 保育所と学童保育との連携の課題

保育所と学童保育の間で連携や協力をしていくうえでの課題については、今後に向けての課題に加えて、現在、保育所と学童保育の間の連携や協力を阻んでいることについての指摘が多く寄せられました。とくに「子どもの育ちについて、トータルで見ていくという視点についての認識の欠如」が課題であるとのコメントがありました。また、保育所と学童保育の行政所管部署が違い、組織として連携をとりにくいつの指摘もありました。どちらがイニシアチブをとるのかという疑問も寄せられました。

図1 児童が卒園する（した）保育所と学童保育の間での情報交換等のしくみや状況の有無



調査結果については2月に発行する予定です。  
東社協のホームページの「福祉の本」をご覧ください。  
<http://www.tcsr.or.jp/>

着ける時間帯に、一年生だけの仲間づくりにどこの学童保育でも努力している」と話しました。また、菅井さんは、「子どもに慣れてもらうだけではなく親にも学童保育を知つてもらうことが大切。学童保育は、親や子どもが通わないという選択肢を持っているということを常に意識している」と保育所や学校との違いについて指摘しました。

### 保育所との情報交換は

統いて、保育所との連携の設問の中で尋ねた「卒園した」保育所との間の情報提供や交換のしくみや状況についてでは、「ある」の

表1 東京都の学童クラブ（学童保育）施設数	
施設主体別	東京都福祉保健局：平成25年5月現在
学童クラブ施設数	1,737か所
公設公営	1,084か所 (62.4%)
公設民営	538か所 (31.0%)
民設民営	115か所 (6.6%)

として最も強く指摘されたのが「個人情報保護」の問題でした。保育園長や主任など「人」により個人情報保護についてのスタンスが変わるとの経験談も寄せられました。また、個人情報保護の問題とは別に、そもそも「情報がもらえるしくみにならない」ことの改善を求める意見もありました。保育所は小学校とのつながりが強く、例えば「保育所児童保育要録」は小学校に提出されているが、学童保育にも必要であり制度化してほしいとの意見もありました。今回の調査では、提供されているのはごく僅かでしたが、「中身は見ないが内容の伝達を受けることはある」「行動や家庭に課題のある児童は提供されている」「保護者からコピーをもらっている」など何らかの形で「保育所児童保育要録」の情報の提供を受けているところもありました。その他にも、実際に連携や協力をすすめるための隘路として、「学童保育の人的体制が整っておらず、手がまわらない」「学童保育と保育園の職員の時間が合わない」との現状を伝える声もありました。

以上のような学童保育と保育所の連携の課題について、古谷さんは、「学童保育は、保育園に比べ長い間法的根拠がなかったため、自治体の中でも十分に認知されなかつたことが、今回の調査結果のように情報交換や連携がすんでいないことではないか」と語りました。また、定期的な会議が開かれていないことについて、古谷さんは、「保育所の園児はいろいろな地域から通っているので、保育所としては卒園児のいる地域の各学童保育と定期的なつながりを持つのは大変だからではないか」と語りました。また「調査結果によれば、保育所の保育士と学童保育の指導員の時間が合わない」ということも大きい。保育士

としては卒園児のフォローは、学童保育に連絡するよりも尋ねました。回答の主要な点は、『運営主体は公設公営が6割強、民営が3割強で社会福祉法人とNPOが多い。開設場所は学校内が約半数、児童館内が3割弱。放課後子ども教室事業等（文部科学省所管）と一体的に（連携して）実施しているのが3分の1。対象学年は3年生までが3分の2。6年生までが1割。平均在籍児童数は57.5人。入所できなかつた子ども（都内推計）は千300人。障害児が入所しているのは4分の3。通常の保育の中で指導員1人に対する子どもの人数は平均17.5人。指導員の雇用形態は正規職員が4分の1。嘱託・非常勤が6割弱。おやつは学童保育の仕事として提供しているのが4分の3。毎月の保護者負担は平均5千円』などです。

菅井さんは、この中で「おやつ」について「おやつは、ほつとする時間。お腹を満たすとともに心を満たす時間の中、人間関係を作っていく。指導員にとっては子どもたちの様子を見る時間でもある」と話し、おやつは学童保育の生活の中でも大切な時間であるとしました。

### 子ども・子育て支援新制度に向けて

子ども・子育て支援新制度の中で、保育所と小学校と学童保育などの連携により、子どもの継続した育ちを地域の中でトータルに支援するしくみがすすめられることを期待します。